

Navigating India

CORPORATE CATALYST (INDIA) PVT LTD
 Director
Himanshu Srivastava (ヒマンシュ スリバスタバ)
 Assistant Manager
成田 高明



Himanshu Srivastava



成田 高明

1. インド経済動向 — 概要 —

2016年は1991年に始まったインドの主要経済改革の開始25周年を迎える年であった。長年にわたり、インド経済のさらなる変革と自由化のために、これまでの政府が徐々にインドの開発計画を前進させてきた。ナレンドラ・モディ首相とBharatiya Janata Party (BJP) が率いる国家民主同盟 (NDA) を代表する彼の政権は、地盤が強固な政治的多数派と繋がり強い政党であると見なされている。BJPの最近のインド州選挙での勝利(2017年)は、モディ首相とその政権がただ単に、インドの社会経済の開発政策と改革課題を実施することだけでなく、それらを加速させる権限を持つことを強調している。13億もの人口を擁するインドは、G20の中でも世界的にも最も急成長を遂げている経済国である。インドの経済規模は世界第4位であり、世界的にも最も多く、また最も若い就労年齢人口を抱えている。物品・サービス税 (GST) の導入と高額紙幣廃止の結果、インドの経済成長率は2017年の4 - 6月期で5.7%と、3年前と同水準に低下した。金融、保険、不動産サービス業も4 - 6月期で6.4%に減速したが、次の四半期では安定し、回復した。2017年7月、国際通貨基金 (IMF) は、インドの年間経済成長率が2017 ~ 18年度は7.2%の予測であり、2018 ~ 19年度には7.7%に加速すると予測している。インドは何百万人もの起業家を生んでおり、ビジネスの心構えにおいては深い伝統がある。政府は、経済成長と雇用創出において重要な役割を果たす小規模企業や新興企業に注目しており、インドで活気ある起

業家たちのエコシステムを構築することで、起業家やそのスタートアップ企業の支援を経済政策の重要な柱として位置づけた。インドは、世界経済フォーラム (WEF) が発表した世界競争力指数 (GCI) 2016-17年度において、138カ国のうち39位にランクされた。2014年に71位であったのが、2年間で32位ランクをあげたのである。また、インド政府は、10年に及ぶ準備期間を経て、2017年に「物品・サービス税 (GST)」に関連する主要な税制改革案を承認した。2017年7月のGSTの導入は、インドを単一の市場にする、政府の最も重要な経済改革であった。税収の観点だけでなく、納税者数についても増加が予想されており、好景気をもたらすだろう。一方、GST導入による成功の可否は州に依るところも多く、インド全土での効果が出るまで少なくとも2年かかると言われている。累積FDI (対外直接投資) データは、インドが2000年4月から2017年12月まで5,320億米ドルの外国直接投資を受けたことを示している。日本は2000年から2017年12月にかけて累計269億3,800万米ドルの直接投資をしており、世界で3番目に多くの額をインドに投資している。2018年2月1日、インド政府は、2018年度の選挙前最後の予算案を提出した。財政赤字目標は国内総生産 (GDP) の3.3%を維持した。予算は主に低所得層と農村人口に恩恵をもたらすだけでなく、インフラ支出の増加と中小企業の法人税率の引き下げを目標としている。さらには、インドにおける成長と雇用の主要な原動力となる中小企業 (MSME) 部門を強化することを掲げている。2019年に開かれる次回の選挙を見据えている政府の優先

事項は、経済改革の一部が不均衡であり、貧困層に対して負の影響を及ぼすと評価する野党からの批判への対応と見ることもできる。

2. インド経済の自由化、州の格差、ギャップの拡大と市場規制

1991年以降の経済改革は、マクロ経済環境を急激に変え、貿易・投資制度にも影響を与えた。インドの連邦民主主義における経済ガバナンスのルールを再構築することにより、中央政府と地方政府との関係に及ぼす影響は広範囲に及んだ。第一に、中央政府によって敷かれていた規制を解除したことにより、州政府が経済開発イニシアチブのような独自の政策を詳述するための範囲を広げた。第二に、改革そのものは、州政府の協力が必要であり、州レベルの政治とガバナンスがインドの全体的な発展の方向性に重要な役割を果たしているからである。もう一つの理由は、1990年代以降、地域格差が深刻化してきたからである。各州間における経済成長の比較は、経済格差が拡大していることを示している。これはインドの政治的立場から見て大きな問題となっている。それは、連立政権が地方政党の助けを借りて形成されているからである。1991年以前は、計画された開発アプローチの一環として、民間企業はニューデリーの中央政府省庁より、投資の提案された地理的位置を含め、新しい産業単位（および既存の産業単位の拡大）の承認を得る必要があった。この経済の中央政府管理は、希少な資本が優先分野に向けられ、一部の地域に過度に集中しないように考えられていた。実際、経済統合とバランスの取れた地域開発は、主要な政治目標であり、中央集権的な経済計画を正当化するものの一つであった。このような取り決めでは、行政の媒体を通じてより良い取引を試み、交渉するためのスキルやリソースを利用することができ、さらには、政党などの非公式な媒体を通じて国家政策立案者に圧力をかけることができるものの、州政府は国家の産業政策に直接影響を与えることができなかった。1991年、産業投資に関する中央政府の規制が解除されたことによって、民間企業は自らが選んだ場所に会社を設立すること

ができるようになり、州政府にとって投資環境を改善するためのインセンティブとなった。いくつかの州政府は、独自の産業開発イニシアチブを進め、提唱し始めた。これには土地利用に対する変更や免税とインフラ整備などが含まれており、すべて投資環境に影響を与えた。経済面において、州の直接的な関与を減らし、多くの収入源を削減することによって、改革は連邦と州の財政関係に大きな影響を与えてきた。州政府は、資本投資や予算支援など、前と同じ方法でニューデリーの中央政府に頼ることができなくなり、財源の調達や財政的責任の遂行にますます関わっていくことが求められている。つまりこれらの変化は、中央政府と州政府のそれぞれの役割を再定義する、経済ガバナンスの再編をもたらした。また、投資場所に対する管轄権の自由化は、各州間において直接的な競争をもたらした。州のための政策余地の権利を超えて経済改革の議題を進めるには、州政府からの協力が必要であることがすぐに明らかになった。初めから、中央政府は、改革を実施する責任の一部を州政府に委任したのである。これは、公共財政改革や公的機関（例えば、州の電力委員会）の再編、公的補助金の解体、市場促進機関の設立を含む「第二世代改革」の場合に特に当てはまる。最後になるが、インドの政治情勢の変化は、あらゆる段階での政治的競争を激化させ、一党優位政党制の衰退及び多党制の台頭をもたらした。州レベルの政治は国政の論理からより自律的になり、地域に根ざした政党は連立政権におけるとても大切なパートナーとなっている。これらすべての理由から、州レベルの政治とガバナンスは、インドの全体的な発展の軌跡においてより重要視されている。

Table: Average Annual Growth Rates of the Net State Domestic Product Per Capita for 15 Indian States

	Pre-reform Period (1970-1990)	Post-reform Period (1991-2004)
Andhra Pradesh	2.22	4.08
Assam	2.38	1.31
Bihar	1.43	1.10
Gujarat	1.79	4.48

Haryana	2.72	3.07
Himachal Pradesh	2.08	4.92
Karnataka	1.83	3.69
Kerala	1.76	5.54
Madhya Pradesh	2.60	2.38
Maharashtra	3.24	3.40
Orissa	1.22	2.58
Punjab	2.24	1.78
Tamil Nadu	2.73	4.38
Uttar Pradesh	1.98	1.08
West Bengal	1.32	4.00
Full sample*	2.03	2.21

Source: Chikte 2011, using data from the Economic and Political Weekly Research Foundation.

Notes : Numbers are percentages. * Total of 15 States

3. インド経済の見込み — 中産階級の視点から —

今後、中産階級が拡大することによって、大規模な都市化の原因となり、将来的に都市化を引き起こすと言われている。2007～10年の消費者市場は43%が都市部、57%が農村部であると推定された。2030年には62%が都市部、38%が農村部になると言われており、数値が逆転すると予測されている。これは必ずしも既存の大都市に負担をかけるものではない。中規模都市が独自に発展するとみられている。インドの都市は、インフラ（水、下水道、電気、輸送など）に支えられており、安全で効率的で快適である必要がある。中産階級の上昇志向と上昇願望、そして変化するダイナミクスに注目している政府は、全体として経済を上手く回すことができる。輸送、教育、エネルギー、小売、食品加工、物流などの一部のセクターが最初に恩恵を得るだろう。インドの意欲的な中産階級、上流階級は、イデオロギー的に駆り立てられるのではなく、むしろ莫大な量の移り変わりが起こる国において社会的かつ経済的地位を獲得することに重点を置いている。この中産階級の投票は、上昇志向の意欲を反映するので、伝統的なカーストやアイデンティティに基づいた政治よりもガバナンスの向上と雇用の増加がますます重要になる。調査によると、2014年の総選挙では政党が希望に満ち溢れた物語を有権者に強く伝

えたため、中産階級がナレンドラ・モディのBJPを大量に支持した。インドの中産階級になる資格を持つ人々は、その多くが将来のために小さな投資をする能力を持っていることは明らかである。ビジネスを始めることにより、子供に教育を提供し、清潔な飲料水を確保し、十分な食事を与えることができる。懸念事項は、需要の高まりに対応するために、十分なビジネスチャンスの提供や本当に質の高い教育を提供することができるかどうかである。現在の状況が改善されるまで、新しいインドの中産階級は脆弱なままである。インドのほとんどの消費者は組織化された場所で働いておらず、企業によって維持されている給与や賃金のデータからその幸福度を識別することはできない。多くの人は給料を支給されているのではなく、自営業者または一時的な賃金労働者である。トップ20の都市に限り、半分近くが給与を支給されているものの、実際にはほとんどの消費者は収入が不安定である。それらの消費者の四分の一はローンの残高がある。収入が大幅に減少した場合でも、1年を維持するのに十分な貯蓄が不足している。彼らの中では、お金を何に費やすかということに関して、財政的には誤っているものの、楽観的なものであり、将来的に何とかなるだろう。これらは全体的に見れば、世界で第4位の購買力平価を占め、彼らの消費はインドの経済成長の大きな推進要因である。

4. カースト制度の問題点及び経済的不均衡

インドは経済的な不平等と不均衡という大きな課題に直面せざるを得ず、最大の課題はカースト制度が残っていることに関連している。カースト制度は、今日のインドの実現及び歴史的な事実を表している。1947年、インドはカーストを正式に廃止し、特に英国の植民地制度によって制定された国勢調査（カースト別による人口調査）を終わらせた。また、最下層である、SC/ST（Scheduled castes/Scheduled tribes：指定カースト/指定部族、人口の約30%）の児童のために、大学入試で優先入学制度を開始し、公共部門への就職においても、優先雇用制度を始めた。しかし、これらの政策によって、最下層と

最上層に挟まれているOBC (Other Backward Classes: その他の後進諸階級、全人口の約40%)の児童の間で不満が広がった。カーストはしばしば地域的であり、職業以外にも様々な部分で分け隔てられている。職業は、異なる伝統及び社会的地位に基づいた分野の一部であり、遺伝性を持っている。カーストの上層は、より良い賃金を稼げる仕事をしているので、経済的にも大きなアドバンテージがある。カーストの上層は、カーストの下層や不可触民よりもはるかに多くのお金を持っている。しかし、ここには教育上の問題も存在する。児童を学校に通わせるには十分な資金がない場合が多く、お金を持っている場合においても、上層のカーストはそのお金を教育に費やそうとしない。また、カーストの上層である少数派は社会的、経済的、政治的な力を持っている。1979年、インドのカースト制度の支配に関する、非常に驚くべき事実を示した“Mandal Commission”の報告があった。様々な階級の社会的・経済的な地位を調べた結果、衝撃的な事実が浮かび上がった。上流階級は依然として経済的・社会的権力を持っており、メディアや多くの政党を支配していた。カーストの階級と経済的地位には相関性があり、清掃業のような特定の職業に就いている国民は、依然として低い階級であった。しかし、1979年以降、この状況は変わっていない。より危険なのは、不可触民の慣習であり、メイドや召使い、さらには運転手のいる家庭には未だに残っている。飲み物を飲む際、家族とは別のコップを使うよう主張したり、家族と一緒に食卓に座らせなかったりする。残念ではあるが、インド独特の慣習である。

5. まとめ及び課題

インドの成長と発展の見通しは概ねポジティブである。インドはG20の中で、経済成長率が最も高いと見られており、2018年には7.4%の経済成長率が期待されている。しかし、政府の発表した改革とその改革の実施のペース及び改革のクオリティには大きなギャップが存在する。また、2019年は選挙が開催される年のため、更なる遅れが予想される。多

くの改革は、小規模改革（天然資源、道路、鉄道の契約における電子オークション）もしくは、大規模改革（一般的なインフラの整備や防衛、民間航空、製薬、単一ブランドの小売業、食品分野における外国直接投資のさらなる規制緩和）が中心となる。さらには労働市場、教育（職業訓練）、保健、社会保障、科学技術などの改革が予定されている。現在の改革を踏まえて、政府は投資環境をさらに改善することを目指している。中央政府はまた、各州間の知識共有を促進し、改革の実施を加速するために、発展の遅れている州を支援することに重点を置いた。インドで事業を行うための全体的な政策と法的環境が整いつあるが、政策や改革、法整備の効果的な実施方法については、さらなる改善の余地がある。しかし、投資保護条約の解除や特定の商品に対する関税の引き上げなどの保護措置は、ビジネスフレンドリーな宣言や政府が有権者と結んだ約束と対照的であった。

執筆者氏名

Himanshu Srivastava (ヒマンシュ スリバスタバ)

経歴

ビジネス・アドバイザリー部門取締役兼、ジャパングラスク責任者。ビジネス戦略とプロジェクト管理を担当。15年以上インドへの投資を促進し続けてきた経験を生かし、複雑な業務を必要とする、インドでの土地取得、工場設立、法規制上の承認の取得、法人設立、パートナーや小売業者の仲介などで日本企業のサポートを得意とする。勅許会計士・弁護士資格を持つ。

執筆者氏名

成田 高明 (なりた たかあき)

経歴

中央大学在学中、上海交通大学に留学経験を有する。卒業後、機械系メーカーの調達部にて原価低減や外注先の決算書の分析など、会計業務に従事。その後、Corporate Catalyst Indiaに参画し、日本からの投資促進支援、既出企業へ税務・会計を中心に各種アドバイザリーサービスを行う。現在はチェンナイに駐在し、インド南部の日系企業を担当している。